

第11回 京都市総合教育センター 外部評価委員会

1 日時

平成24年3月13日（火） 午後1時から3時まで

2 場所

京都市総合教育センター 第2研修室

3 出席委員

梶田委員長，千々布委員，原田委員，日下部委員，寺内委員，相原委員，林委員，
海老瀬委員 ※ 堀内委員，倉垣委員，竹内委員は欠席

4 進行

(1) 挨拶 永田所長

(2) 委員紹介

(3) 事務局からの説明

配布資料に基づき、「平成23年度研修事業の受講者アンケート結果」や「平成24年度研修方針」の説明，カリキュラム開発支援センターの小学校学習指導案検索システム，カリセン蔵書検索システムについての説明が行われた。

(4) 質疑・意見交換（○は委員，●は事務局を表す）

事務局からの説明のあと，次のような質疑・意見交換が行われた。

- 全体的な話になりますが，学習指導要領が改訂され，学習指導要領と教科書の関係，教科書と授業の関係が変わっていますので，校内研修ではこれらの仕組みの変化を理解した上で，今の時代に必要となる内容を実施する必要があります。このようなことが教職員研修計画に示されていてもいいのではないかと感じます。

今言われている「学力向上」の意味はこの10年，20年の間に言われてきた学力向上とは性質が異なりますので，新学習指導要領のポイントについては，教育委員会が主任研修等で伝達し，そして，校内研修で学校現場に徹底させていく必要があると思います。

- 校内研究に重点化していくという取組の方向性は妥当だと考えます。私が2年前に全国の小中学校を対象に実施した調査研究におきまして，校内研究に取り組んでいる学校は，教員間のコミュニケーション，授業の水準，子どもの学力が相対的に伸びるという結果が出ています。海外の文献からも，教育センターでの研修よりも学校での校内研究を促進するという方向に研修施策をシフトさせるという動きまで出てきています。

また，企業の人材育成論におきましても，職場におけるコミュニティ構築が注目されてきていると私は受け止めています。ただし，集合研修を実施せずに，OJTにおいてコミュニティを構築するということばかりを重視すればよいということではなく，コミュニティを構築するためにも，それぞれの職場でどのような実践を進めているのかということの時折，集合研修において振り返ることが大切です。

そして、校内研究は大切ですよ、と学校に伝えるだけでは質は高まりません。校内研究の手法や内容については教育委員会が教えるべきところは教える必要がありますので、集合研修と校内研究の組合せが大切ではないかと思います。

今、申し上げたようなことを踏まえ、施策を推進していければよろしいかと思います。

- 民間企業におきましても職場での指導を推進する必要があると考えていますが、現場は忙しいということも一因ですが、本部としては現場に対しその必要性を繰り返すにとどまっているのが現状です。

また、集合研修、自己啓発、仕事が一体となっていないような現状があり、すべてを理想的な形で進めることは難しいとは感じていますが、集合研修で教えた内容が仕事の中でなかなか活かさないところに課題があります。OJTを中心に据えて、そのために集合研修を実施したり、自己啓発を促進していきたいのですが、OJTを本部がどのように支援をしていくかということは難しいところがありますので、我々も試行錯誤しながらやっています。

支店の全営業店に少なくとも半年間に1回は足を運び、研修で行ったことがどのように現場で活かされているのか、管理職がどのように活かそうとしているのか、現場での教育環境やニーズはどのようになっているのかを吸収し、本部と現場が一体となって取り組んでいきたいと考えています。学校現場の実態や校内研修がどのように実施されているかはわかりませんが、研修で教わったことが現場で活かされてこそ、ということでは企業も学校も変わりなく、現場力をどのように高めていくかということが重要であることは同じだと思います。

- 学校と銀行は、教員になるには教員免許が必要であるということと、国の教育政策方針の影響を受けるという点で少し異なる立場にあると思います。そのことにより、学校と銀行でOJTの意味は変わってくるのではないのでしょうか。

OJTの目的として、コミュニケーションを円滑にする、業務を今まで以上に効率的に進めるということは民間でも共通することですが、学校では「世代差」が課題となっています。たとえば若い先生は自身が子どもの時に学校では習わなかったことを子どもたちに教えています。また管理職等、上の世代の教員が教員免許を取得した時代と現在の教員養成課程の内容は異なるため、世代間で基本的な認識に差があります。

このような点で、企業のお立場からアドバイスをいただけませんか。

- 銀行でも世代間のギャップはあります。たとえば、皆さんが銀行の窓口で投資信託や保険の商品等を購入されることがあると思いますが、私が若い時代にはこのような商品を取り扱っておらず、預金と普通の融資だけでした。また、企業向けに行っているビジネスマッチングの提案やM&Aなども新しいサービスになります。これらの新しい商品等の企画担当者や指導する立場の者は、実際に商品を扱った経験がない世代です。

では、どのように知識や実務を習得したかと言いますと、商品の企画担当者の場合は社内だけでなく、社外での研修や企業への派遣等により身につけてきました。職場で指導する立場の者には、本部の集合研修を受講させたり、本部から店舗に出向いて、お客様とのやりとりをサポートするといった方法を通じて現場に新しい商品の知識を根付かせていきました。現在は、商品の販売経験がある者が指導的な立場を務めていますので、OJTになっています。

- 教育委員会と学校との関係は改めて見直していくべきだと考えています。最終的には軸足は学校であり、教職員は学校現場で育つ、ということにポイントを置いて、教育委員会として何を為すべきかという方向性を示す必要があります。研修の組み立ても基本的にはそういうスタンスで考えていくべきですが、学校によって状況や力が異なることや若手教員が増えていることも踏まえて、教育委員会の今の時点での役割をきちんと考えなければなりません。

また、学習指導要領の改訂に伴って、子どもたちにつけなくてはならない力も明確にしていく必要があります。習得した知識を活用して、思考力、表現力をつけていくための授業の構築に向けたツールが必要だろうと思います。たとえば言語活動ですが、これは国の方でも言われていますが、国語という教科を軸として、すべての教科・領域で取り組まなくてはならないことです。これまでから言語活動については指導主事から研修等様々な場面で伝えてはきていますが、教科別に体系的にまとめたものを学校現場に示していくために現在研修冊子を作成しており、年度の代わりには学校現場に配布予定です。

文科省でも同様の資料が校種別に発行されていますが、京都市版は小・中学校を繋ぐこととし、教科を通して小学校1年生から中学校3年生までの9年間の学びの中での言語活動とはどのようなものなのか、ということを示しています。教科という横軸と学年という縦軸を共にしっかりと見ていく、ということが指導室の役割であると思っています。そして、冊子の活用を周知するだけでなく、具体的に研修の中で冊子の中身について触れていこうと考えています。さらに、学校現場にとっては実践が大切ですので、今後は具体的な取組の事例も加えて一つのものにまとめていきたいと思っています。

学校現場では授業改善に向けた具体的な取組を進めていく必要がありますが、そのために指導主事が校内研究にどのように関わっていくのか、画一的な関わり方ではなく、それぞれの学校の取組状況に応じた関わりが指導室の役割だと捉えています。ただ単に個人の先生の授業に向き合うということではなく、学校全体の校内研究に向き合っていかななくてはならないと思っていますし、今後の研修事業の中での指導室の新たな課題であると考えています。

- 学習指導要領も理数系は30年ぶり、他の教科も含めると20年ぶりにレベルが高くなり中身が増えています。そのような大きな変わり目にありますので、授業の在り方そのものを変えていかななくてはなりません。そして文科省の教科調査官と同様に、指導主事につ

いても新しい発想で学校現場に臨む必要があります。

今言われている言葉の力は今までの国語教育で言われてきたことを超えていますので、学校を超えたところから発信しなくてはならないのです。そして、最後は学校でどのように受け止めていくか、この両方が大切です。

- 私が実施した調査においては、校内研究は重要であり、学校の質の高さにつながるという結果と同時に、指導主事が定期的に訪問している学校の方が校内研究の取組が高まるという結果が出ています。

また、教育委員会の指導主事による学校訪問の状況についても調査をしていますが、年間の訪問回数を決めて計画的に訪問されていたり、テーマを設定して年に数回訪問する自治体等、地域によって様々です。計画的な訪問を実施せず、要請を受けたときのみ訪問しているところもありますが、要請がない学校には全く訪問しないという状況が出てきて望ましくないと考えています。私の実施した調査では教育センターの指導主事による訪問ではなく、教育委員会に勤務している指導主事による訪問を対象としていたため、総合教育センターの指導主事の訪問状況が十分に把握できていません。この調査からも京都市の訪問回数は多いと受け止めていますが、実際にはどのように訪問されていますか。

- 小・中学校についてですが、京都市では指導主事がそれぞれの専門性に基づいて職務として日常的に学校に関わっており、学校からの要請によって訪問をしています。訪問の際には、学校が力を高められるように、学校が本来担うべきことまで指導主事が担わないよう、両者がそれぞれ担うべきことを明確にしておく必要があると考えています。

各校の校内研修の計画の中で、授業改善に向けて学校現場にどのように関わっていくかが指導主事の大きな役割であり、訪問すること自体が目的であるような形骸化された訪問は避けていくべきだと思います。京都市では年間の訪問回数を定めていません。それは学校によって子どもの様子や学校の状況が異なるため、すべての学校に対し同じように進めていくことは難しく、学校の状況を見定めた上で訪問指導を進める必要があるからです。

- 要請をしていない学校は把握されていますか。

計画訪問をしていない都道府県は他にもあります。ある都道府県では要請訪問を行っているけれども、要請がない学校についても状況を確認しており、その結果、すべての学校に対し訪問をされているようです。

- 中学校は73校ありますが、その6割程度の学校から要請を受けて訪問しています。

学校の要請に基づいて訪問する以外にも、指導主事が学校現場に出向いて直接教員と関わる機会として支部研修への関わりがあります。

中学校では行政区で構成する支部が8支部あり、支部単位で行う支部研修を行っています。

す。各支部で全教科の研究授業を行い、支部内の全教員が担当教科の研修に参加しますが、全教科の指導主事が指導助言にあたっており、京都市の全教員とフェイスツーフェイスで関わるができる状況にあります。

そのほか、経験年次別研修として2，3年目教員のグループ単位での自律的な授業研修や、4年目教員が自ら主宰する校内での授業研修を実施していますが、そこにも指導主事が関わっています。

また、これまでは教科担当として指導主事が学校に関わってきましたが、今後は教科に関わらず言語活動やICTの充実、校内研修の進め方等を指導主事が学校に伝えられるようにしていきたいと考えています。

- 指導主事が模擬授業をされている地域もあるようですが、京都市ではされていますか。
- 実施している教科もあるようです。学校によっては校長が示範授業を行うところもあります。
- 小学校についても要請訪問を実施していますが、要請がない学校については、聞き取り等を通して研究内容や助言者等、取組状況の把握に努めています。そして、学校によって校内研修の取組状況は異なるため、一律の対応は行っていません。

また、訪問した際の授業の様子や助言内容については記録を残しており、指導主事で共有することにより、学校の研究の姿を明らかにしながら、次の訪問の機会に活かしていくようにしています。
- 学校と教育委員会の役割について話を進めています。PTAの方からなかなか見えにくい部分もあると思いますが、OJT等も含めて御質問や御意見等がありましたらお願いします。

- 子どもたちとの会話の中で、今日は教室の後ろで先生方が授業を参観されていたということを知ったり、放課後まなび教室の月間計画等から、先生方も校内研修に取り組まれているのだなということを感じています。

また、以前は校内研修の機会が少なかったためか、研究発表会の前は先生方も一生懸命に取り組まれ、授業内容が濃いものになり、授業を受けた子どもたちも疲れた様子を見せていましたが、最近はそのようなこともなくなってきましたので、校内研修が増加し、先生方も研修に慣れてこられたのかなあと保護者としては感じています。

指導主事のお話がありましたが、学校によく来られる面識のある指導主事と、面識がない指導主事が来られる場合では学校の気分感は違うと感じています。そういったことから、指導主事の先生が来られるということは、いい意味での外部からの刺激になっていると感じますし、PTAの連絡協議会の中でも校長先生は一国一城の主だけれども、多くの

指導主事に支えられて学校運営ができているという話をしています。

若い先生が増えていることについてですが、若い先生は熱心に取り組まれていると思いますが、保護者の中には子どもをもっていないということから、若い先生に対して厳しい目を向けられる方もいらっしゃいます。そのような場合に、経験豊富なお母さんのような先生が副担任として若い先生をサポートできる学校体制になっていると非常に望ましいのですが、実際は教員の中間層が少なく、難しい現状があります。私の子どもが通う学校は小規模ですので、教員に関わらず給食の先生や用務員の先生、事務の先生も含めて学校全体で幅広く子どもたちに関わっていただいき、その中で若い先生がしっかり育っていく環境ができれば理想だと思います。

先生方がワークショップ形式の研修をされているということをお聞きしましたが、子どもたちが授業の中で話し合いができるということは非常に大切なことだと思います。しかし、先生方が子どもの時に習われていなかったことで、教えることは難しいかと思うので、外部からファシリテーターのような方が入られてでも進めていただき、グループ討議の中で発言するという経験を通して、他者と話ができるような関係が構築できる子どもになってほしいと感じます。

京都教師塾にも保護者代表として関わっていますが、子どもたちのために互いに高め合っていきましょうと理解し合える場を作っていただけていることや、本日もこのような場で保護者として意見を述べさせていただけることもありがたいと思います。子どもたちのために皆さんが時間を割いていただいていることはありがたいですし、これからもよろしくお願ひしたいと思います。

- 子どもが小学生の時に小学校で授業研修会が開催された時には保護者も研修に参加される先生方と一緒に参観させていただく機会が多くあり、先生方が子どもたちのために熱心に研究を進められている様子をありがたく思っていました。

中学校では参観はできませんが、授業研修会は何度も実施されていますし、子どもたちも授業研修会の日には張り切っているようです。研修会の日には部活もなく、時間を持て余している子どもがいるということも聞きますが、保護者として授業研修会は大切なことだと思いますので、進めていただければ嬉しいと思います。

学校現場には教師塾やサポーターという形で学校に出入りされている方がいらっしゃいますので、学校現場を知った上で先生になってもらえることはよいことだと思います。今後、ゆとり世代で育ってきた子どもたちが、教育現場に先生として来られた際に、学習指導要領が改訂されたりしていますので、保護者として心配される声が聞かれるかなと感じています。これから、そのような先生方が増加していかれるかと思っていますので、サポートを充実させてほしいと思います。

- 学校と教育委員会の役割というテーマでご意見をいただいています。学校現場で取り組んでいただく中で、自校・園での取組と教育委員会の支援の在り方などについて、日頃

から感じていらっしゃることを学校・幼稚園のお立場からも御意見をいただけませんかでしょうか。

- 幼稚園は全市で16園あり、研究保育を中心に研修を進めていることが多いかなと思っています。園長が小学校出身か、幼稚園出身かによって園内研修の指導の角度が異なり、取組内容も様々です。幼稚園専門の首席指導主事の先生にもよく関わっていただきありがとうございますと思っています。

研究保育においては幼児の主体的な活動をしながら研究テーマに近づいていくという方法をとっています。若手の先生とベテランの先生とでは幼児理解の程度に差がありますので、若手の先生がベテランに遠慮をしまい、主体的に見えないという課題もあります。今後世代交代がある中で、若手の先生をどのように育てていくかが課題であると感じています。

- 24年度の研修方針である研究主任を核とした校内研究の活性化について、非常にタイムリーな内容だと思います。学校現場では経験年数の少ない研究主任が多くなってきており、校内研究の計画の立て方、教科・領域の研究の進め方等、具体的なことが十分に身につけていないまま研究主任になっているという状況がありますので、若手の経験の少ない研究主任が集合研修で力をつけていけるということはあるありがたいと思っています。

教材ポータルサイトにデジタル化された指導案があることは、学校現場としては大変助かっています。今までは夜間や土曜日にセンターまで出向いて指導案を探すということが多かったのですが、パソコンで検索できるようになりましたのでそれを参考にしながら指導案を作成できるようになりとてもありがたいです。

学校現場での研修についてですが、校長がリーダーシップを発揮しながら進めていければいいのですが、専門性という点で中には苦手な教科領域もあります。また、教員にとっては、素晴らしい授業を多く見ることは力になることではありますが、時間の関係上、研修に行きにくいという状況もあります。このような時に教材ポータルサイトに指導主事のお勧めの授業映像、たとえば言語活動の充実が図られているようなものが配信されていれば、校内研修や支部研修、若手道場等で活用できますので学校現場としては非常にありがたいと思います。

- 指導主事の先生方は大変忙しいと学校現場から見ても思います。24年度の研修方針でも示されていますように、学校ですべきことは学校でということは優れた形式だと思えますし、中学校のテーマは教科の壁、学年の壁を壊すことです。そのため、総合教育センターからの教科や学年の壁を超える校内研修を推進していきましょう、という発信は非常にありがたいです。中学校は教科という壁に隠れて個人経営をしがちですが、もっと授業公開を進めるべきであり、若手ではなくベテランが率先して自分の授業を公開することは学校の研究テーマを深める作用が非常に大きいです。

また、研究協議では教科の教授法や発問、板書、教具など、いわゆるハウツーについての協議が今までは行われていましたが、本校では子どもがどのように学んだか、学習活動はどうだったかということを中心に置いて協議をしています。このように進めることで中学校でも教科や学年の壁を越えることができるのではないかと感じています。

24年度の研修方針は学校現場に期待を込めて策定いただいていると感じていますが、それぞれの学校によって様々な状況がありますので、難しいことは承知していますが、指導主事の先生方のサポートが増えれば現場にとってはありがたいと思います。

● 先ほどのお話の中で、企業では研修で学んだことが現場でどのように活用されているかということを見に行かれるということですが、詳しくお聞かせいただけますでしょうか。

○ 学校現場の状況とは異なる部分があるかもしれませんが、企業においてはという前提でお話をさせていただきますと、受講者は集合研修を勉強の場とってしまうところがあり、研修で理解したことが現場での実践に活かしきれていないことがあります。

今まではスキル、ノウハウを中心に研修を行っていましたが、現在はお客様の状況を的確に把握した上で、どのようなことを御提案していけばいいのかということを考えていけるような研修を行っています。そして、このような内容を研修で伝えますと、ほとんどの受講者は理解した、と答えているのですが、研修後に実際にお客様に対応した内容についてのレポートを提出させますと、実際にはなかなか取り組めていないというのが現状です。そのため、本部が現場に出向き、研修で学んだことが活かされているか、上席者がどのように関わっているのか、ということを見に行くことが大切だと感じています。そして現場の状況を見ていく中で、研修内容を現場に浸透させていく必要があると思っています。

○ 金利において競合している大きな地方銀行と小さな信用組合の関係と、公立学校と私立学校の関係は似ている部分があると思います。私立学校は独自の教育方針により教育が進められており、それに競合する形で公立学校があります。

地方銀行と信用金庫では設置形態も異なりますし、全く違う世界があります。その違いを地方銀行ではどのように各支店に説明をされていますか。

○ お客様と日頃からどのようなお付き合いをさせていただいているかということが大切だと思います。お客様と話をさせていただく中で、求められていることを聞かせていただき、察知し、その要望に対して応えていくということしかないのではないかと感じています。

普段から様々な提案や情報を提供させていただくことで、取引してくださるお客様もいらっしゃると思いますので、常日頃のサービスをきちんと忘れないようにすることを各支店には伝えています。

○ 学校で言いますと保護者のニーズをどのように汲み上げて、応えられるかということになりますね。進学率が金利ということになりますが、保護者もこればかりを求めていらっしやるわけではありません。

話は変わりますが、私学の取組情報は公立学校に入っていますか。また、私学との経験交流はありますか。私学は入学者がなければ潰れてしまいますから、独自の取組を推進されているという点で公立学校にとって学ぶことがありますので、交流は大切だと思います。

● 京都では幼稚園、高等学校で、研修を共同で実施する時代に来ています。とりわけ高等学校では私学のいいところは積極的に取り入れようとしていますし、私学のやり方を学ぶことによって堀川高校などは学力が向上しました。また、こどもみらい館では共同機構の研修も実施しています。義務教育につきましては一部の交流はありますが、そこまではできていないというのが現状です。

当センターは組織的にも財政的にも他都市と比べて恵まれた状況にありますが、この財政難の下、様々な事業予算が削減されていく中で現在の状況を維持していくためには取組の成果を明確に示していく必要があると考えています。センターの役割は研修を通して教員が力をつけ、そして地域や保護者との信頼関係を構築できるようにすることです。

新学習指導要領を現場に浸透させるために、OJT にシフトしながらも、伝えるべきところは集合研修できちんと伝え、教員が子どもと向き合える時間を大切にすることも考えながら、研修を計画していきたいと考えています。

○ この 20、30 年で豊かな社会になって、たるんでしまった教育をどのように乗り越えていくかというところに、これからの 10 年があるのです。子ども一人一人に何を身に着けさせないといけないのかという基本をきちんと押さえた上で、教育センターは研修を実施していくことが大切なのです。

先ほどからのお話にもありました顧客ニーズについてですが、保護者や地域のニーズにも合わせた新しい研修を目指していただきたいと思います。また、事務局からのお話にもありましたように、投下した資本がどのような効果が出ているのか、ということを検証することは大切なことです。もちろん教育の現場ですので、すべてを検証することは難しいのですが、引き続きそのような観点からも研修を考えていただきたいと思います。